



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9041 U R L <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 取締役社長 小林 哲也 T E L (06)6775 - 3465
 問合せ先責任者 経理部長 若井 敬
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	429,703	0.4	31,950	10.1	23,643	16.6	20,104	98.1
18年9月中間期	431,565	4.7	29,031	15.2	20,285	13.6	10,146	
19年3月期	917,325		68,669		53,109		23,157	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	11.82	11.59
18年9月中間期	5.99	5.90
19年3月期	13.64	13.42

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 11百万円 18年9月中間期 592百万円 19年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,817,291	189,653	9.9	105.82
18年9月中間期	1,846,633	161,028	8.2	89.16
19年3月期	1,813,684	175,701	9.1	97.23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 179,930百万円 18年9月中間期 151,639百万円 19年3月期 165,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	36,480	15,972	21,149	34,797
18年9月中間期	19,496	13,518	30,041	37,582
19年3月期	73,223	1,419	74,107	35,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	3.00	3.00
20年3月期	-		3.00
20年3月期(予想)		3.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	930,000	1.4	59,000	14.1	43,000	19.0	23,000	0.7	13.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 1,711,120,616株 18年9月中間期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株

期末自己株式数

19年9月中間期 10,705,995株 18年9月中間期 10,454,792株 19年3月期 9,615,295株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	142,527	0.8	23,884	0.4	17,699	4.0	12,838	54.7
18年9月中間期	141,423	0.9	23,986	2.8	18,435	9.7	8,297	233.8
19年3月期	286,410		47,890		35,160		9,041	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.51
18年9月中間期	4.88
19年3月期	5.30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,463,044	202,539	13.8	118.53
18年9月中間期	1,505,720	194,831	12.9	113.92
19年3月期	1,473,615	195,419	13.3	114.29

(参考)自己資本 19年9月中間期 202,539百万円 18年9月中間期 194,831百万円 19年3月期 195,419百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	295,000	3.0	40,000	16.5	26,000	26.1	7,000	22.6	4.10

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成19年5月21日に公表しました平成20年3月期通期の連結及び個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページ(当期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、全体として景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、事業全般にわたり事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努めてまいりました。これらの結果、運輸業は概ね前年並となりましたが、流通業で近鉄百貨店京都店の閉店等により減収となり、不動産業でマンション分譲が好調に推移し増収となったため、当中間期の営業収益は、前年中間期に比し、0.4%減収の429,703百万円となりました。

次に、利益面におきましては、鉄軌道事業で減価償却費やICカード関連費用等が増加したほか、レジャー・サービス業や流通業が減収に伴い減益となりましたが、不動産業の増益等により、営業利益では前年中間期に比し10.1%増益の31,950百万円となりました。経常利益では、持分法による投資損益の改善により、前年中間期に比し16.6%増益の23,643百万円となり、特別利益は、資産売却益の減少により前年中間期に比し8,136百万円減少しましたが、特別損失も減損損失や特別退職金等の減少により、前年中間期に比し3,947百万円減少し、中間純利益では、子会社整理に伴い法人税等調整額が減少したため、前年中間期に比し98.1%増益の20,104百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間の連続立体交差化、京都や近鉄難波における駅施設改良などの諸工事を進めました。また、営業面では、ICカードシステム導入に合わせ、利用促進策として「近鉄ポイントプログラム」など新たなサービスを開始したほか、積極的な宣伝活動により伊勢志摩地域をはじめとする沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。これらの結果、定期旅客は減少が続いたものの、定期外旅客は長距離利用を中心として好調に推移し、乗車人員は前年中間期に比較して0.6%減となった一方、運輸雑収を含む営業収益は1.0%増の84,326百万円となりました。旅客自動車運送業等を含めた運輸業全体の営業収益は、前年中間期とほぼ同額の115,430百万円となり、営業利益は主として鉄軌道事業の減益により2.1%減の20,829百万円となりました。

レジャー・サービス業

ホテル業においては、本年4月1日のホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、
「シェラトン都ホテル大阪」をはじめ、各ホテルで競争力強化と顧客確保に努めましたため増収となりましたが、飲食店業において不採算店舗を閉鎖したことや、遊園地・テーマパーク業において、昨年10月に行った志摩スペイン村関連事業のグループ内再編に伴い、夏休み期間の業績が下半期計上となったため、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前年中間期に比し3.2%減の64,397百万円、営業利益も86.6%減の223百万円となりました。

流通業

百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化のための諸施策を講じましたが、本年2月末日をもって近鉄百貨店京都店(ブラッツ)を閉店したため、流通業全体の営業収益では、前年中間期に比し5.1%減の204,046百万円、営業利益も25.2%減の2,009百万円となりました。

不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売が好調に推移したため、不動産業全体の営業収益は、前年中間期に比し17.7%増の54,084百万円、営業利益も233.4%増の7,702百万円となりました。

その他の事業

建設業において、ICカードシステム導入工事ほかの工事受注が増加したため、その他の事業全体の営業収益は、前年中間期に比し5.9%増の25,825百万円、営業利益も24.3%増の1,151百万円となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、金利および原油価格の動向や個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込んでおりますが、バス事業で名阪近鉄バスが連結の範囲から除外されるため運輸業では減収を予想し、流通業において下半期から近商ストアの売上が加わるほか、不動産業において土地建物売上高の増加が見込まれますため、売上高全体では前期に比し1.4%増収の930,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業の減価償却費や修繕費、ICカード関連費用の増等により運輸業が減益となるほか、不動産業においても売上原価が増加し減益となる見込みで、前期に比し14.1%減益の59,000百万円を見込んでおります。経常利益では、支払利息の増加が予想されますため、前期に比し19.0%減益の43,000百万円を予想しております。当期純利益は、前期並の23,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は当中間期に子会社化した近商ストアの資産が加わりましたが、減価償却による有形固定資産の減や、未収金の回収等により、前期末に比し3,607百万円の増加となりました。また負債は引き続き有利子負債の圧縮に努めたため、前期末に比し10,344百万円減少しました。このうち、借入金・社債残高は1,229,542百万円で、前期末に比し6,373百万円減少しております。純資産は、中間純利益の計上等により、前期末に比し13,951百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.9%と、前期末に比し0.8%向上し、1株当たり純資産も8円59銭増の105円82銭となりました。

当中間期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は36,480百万円で、不動産販売の促進や未収金の回収等により資金回収に努めたため、前年中間期に比し16,983百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は15,972百万円で、固定資産売却収入の減等により、前年中間期に比し29,490百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は21,149百万円で、社債償還額の減等、前年中間期に比し8,891百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は34,797百万円と、前期末に比し374百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	6.4	6.9	7.7	9.1	9.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	30.7	41.4	34.8	33.4
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	14.9	15.2	12.8	16.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	3.7	4.7	3.4	3.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率は、中間期においては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としておりますが、当期の配当につきましては、今後の業績見通しと諸般の情勢を考慮し検討いたしました結果、中間配当は見送り、期末において1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社108社及び関連会社28社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(43社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1、奈良生駒高速鉄道(株) 3
旅客自動車運送業	近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1
タクシー業	近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、名古屋近鉄タクシー(株) 1、近鉄東美タクシー(株) 2
貨物自動車運送業	福山通運(株) 3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス 3
海運業	国道九四フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 3 その他25社

(2) レジャー・サービス部門(48社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1
飲食店業	近鉄観光(株) 1
旅館業	近鉄レジャーサービス(株) 1、(株)箱根高原ホテル 2
旅行業	近畿日本ツーリスト(株) 3、クラブツーリズム(株) 3
広告代理業	(株)メディアアート 1
遊園地業	当社、近鉄レジャーサービス(株) 1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株) 1、志摩スペイン村土地建物(株) 1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株) 1
映画業	(株)きんえい 1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株) 1 その他36社

(3) 流通部門(19社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店 1、(株)中部近鉄百貨店 1、(株)和歌山近鉄百貨店 1
小売業	当社、(株)近商ストア 1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面 1 その他13社

(4) 不動産部門(13社)

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株) 1、近鉄不動産住宅(株) 1、(株)三交ホールディングス 3 その他9社

(5) その他の部門(18社)

事業の内容	会社名
製造業	(株)ボナビ 1、近畿車輛(株) 3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株) 1、近鉄車両エンジニアリング(株) 1、 近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、近鉄造園土木(株) 1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株) 1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
保険代理業	近鉄保険サービス(株) 1
情報処理業	近鉄情報システム(株) 1
	その他7社

- (注) 1. 1 連結子会社、 2 非連結子会社(持分法非適用)、 3 関連会社(持分法適用)
 2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名は次のとおりであります。
 (1) (株)きんえい … 大阪
 (2) (株)近鉄百貨店 … 大阪

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

当社では、創業100周年に当たる平成22年度以降を第2の創業期として新たな飛躍を目指しており、「近鉄グループ経営計画(平成18年度～平成21年度)」に基づいて、鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーのコア4事業の基盤強化と業績向上に全力をあげて取り組んでまいります。

創業100周年を控えて鉄道グループの原点に立ち返り、全線にわたる安全で高質な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社及びグループ会社にかかる経営課題の迅速な解決への方針・施策を決定するため、専務以上の取締役等による経営会議を設置しております。

各事業部門別の経営戦略は次のとおりであります。

運輸部門

鉄軌道事業でその最大の使命である安全輸送に注力することはもとより、けいはんな線(平成18年3月27日開業)の利用促進や沿線開発を推し進めるとともに、阪神なんば線との相互直通運転開始(平成21年春)による実質的な沿線の拡大を機に、大阪から学研都市、神戸から奈良方面や伊勢志摩、当社線から神戸、姫路等への新規需要の開拓を行い、ICカード乗車券導入による輸送サービスの向上と併せて、旅客の増大を目指します。また、世界遺産を含む沿線の「本物」の観光資源をアピールするとともに、歴史と自然の宝庫である沿線観光地を活性化し、中長距離旅客の増大を図るほか、名阪間をはじめとする都市間輸送に関しても利便性、快適性の向上を目指します。なお、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線および伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、本年10月1日からいわゆる上下分離方式による新しい事業形態へ移行いたしました。

旅客自動車運送業をはじめとするその他の運輸業については、規制緩和の進展に対応した事業体質の改善、グループ間での一層の連携強化、不採算会社の整理等の諸施策を講じてまいります。

レジャー・サービス部門

ホテル事業で各ホテルのリニューアルを順次図るとともに、魅力ある商品・サービスの提供による“都ホテルズ&リゾート”のブランド力の強化に努め、加えて海外の有力なホテルチェーンとも提携し、収益力の一層の向上を目指します。さらに、都市型シティホテルを中心とした事業展開のほか、高級リゾートホテル、高品位宿泊特化型ホテルの事業展開等、新たな事業開発も視野に入れてまいります。

また、近鉄グループのホテル、旅館、レジャー施設が集積している伊勢志摩地域、奈良大和路地域では、各地域との連携のもと魅力的な滞在型リゾート地の形成等により活性化を図ります。

その他のレジャー・サービス業は、その大半が鉄軌道事業と密接に関連しているため、同事業との連携のもと、お客様のニーズに即した施設・サービスの提供に努め、当部門全体として業績の改善を図ります。

流通部門

主要ターミナル及び駅周辺の基盤整備と併せ、駅空間及びその周辺部での流通事業を積極的に展開するとともに、効率化、高収益化を一層推進いたします。

このうち百貨店事業では、阿倍野本店が入居している阿部野橋ターミナルビルの建替えにあわせて増床し、その他の主力店舗についてもリニューアル等を継続実施することで競争力の強化を目指します。

駅構内店舗は物販店、飲食店の出店を加速し、サービスエリアでの飲食・物販事業は事業の統合・提携も視野に入れた積極的な拡大を図ります。

不動産部門

上記の阿部野橋をはじめ、沿線の主要ターミナルや駅周辺などでの開発プロジェクトを強力に推進し、積極投資を行うことで、将来の賃貸収益の基盤整備を図ります。

分譲事業については、好調なマンション分譲事業を当面収益の中心としながら、戸建建売事業における既存宅地の早期処分に努めます。将来的に分譲市場が縮小していくことを視野に入れ、コスト削減の徹底・生産性の向上を通じて既存事業の利益率を高めることと併せ、新たな成長分野であるリフォーム事業、住宅流通事業、住宅管理業や賃貸営業などのストックビジネスにグループのノウハウ・資源を集中し、各事業間の連携強化による事業展開を図ります。

その他の部門

事業内容の見直しを進める一方、介護サービス、情報通信関連事業等時流に即応した事業を展開するほか、グループ全体としての人材の適正配置も図ってまいります。

以上の施策を通じ、新たな「近鉄グループ経営計画」の最終年度(平成21年度)には 連結営業収益1兆円 連結当期純利益250億円 連結借入金・社債残高1兆2,000億円以内 の達成を目標としております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	388,669	392,819	4,149	381,124
現金及び預金	35,913	35,572	340	38,283
受取手形及び売掛金	33,428	32,538	890	32,843
有 価 証 券	82	69	12	44
た な 卸 資 産	256,201	260,466	4,264	258,367
そ の 他	64,388	66,036	1,647	52,289
貸 倒 引 当 金	1,344	1,864	519	704
固 定 資 産	1,424,585	1,423,970	614	1,465,096
有 形 固 定 資 産	1,242,657	1,244,579	1,921	1,273,379
建物及び構築物	577,702	578,780	1,078	580,400
機械装置及び運搬具	49,744	48,487	1,257	51,637
土 地	582,626	583,624	998	611,521
建設仮勘定	21,165	21,993	827	17,777
そ の 他	11,417	11,692	274	12,042
無 形 固 定 資 産	6,008	11,143	5,135	5,764
投資その他の資産	175,919	168,247	7,671	185,952
投資有価証券	83,294	79,564	3,730	80,506
そ の 他	96,819	92,932	3,887	109,466
貸 倒 引 当 金	3,039	3,042	2	2,791
投資評価引当金	1,154	1,206	51	1,229
繰 延 資 産	429	501	71	411
資 産 合 計	1,813,684	1,817,291	3,607	1,846,633

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	630,907	659,126	28,218	643,591
支払手形及び買掛金	42,970	44,127	1,157	42,200
短期借入金	326,727	315,724	11,003	338,395
1年以内償還社債	100,762	130,762	30,000	90,860
賞与引当金	8,493	9,850	1,357	9,734
商品券等引換損失引当金	-	2,063	2,063	-
そ の 他	151,953	156,598	4,644	162,400
固 定 負 債	1,007,075	968,511	38,563	1,042,013
社 債	311,460	291,030	20,430	361,792
長期借入金	496,966	492,026	4,940	472,064
退職給付引当金	25,079	23,965	1,113	27,573
役員退職慰労金引当金	134	143	8	113
事業損失引当金	329	259	69	793
そ の 他	173,105	161,086	12,019	179,677
負 債 合 計	1,637,982	1,627,637	10,344	1,685,604
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	89,114	103,123	14,009	83,799
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	0	26,910
利 益 剰 余 金	28,322	13,912	14,409	33,511
自 己 株 式	2,469	2,869	400	2,340
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	76,806	489	67,839
その他有価証券評価差額金	9,815	9,159	655	9,720
繰延ヘッジ損益	111	154	42	74
土地再評価差額金	67,791	68,301	510	59,863
為替換算調整勘定	1,401	809	591	1,818
少 数 株 主 持 分	10,270	9,723	546	9,389
純 資 産 合 計	175,701	189,653	13,951	161,028
負 債 純 資 産 合 計	1,813,684	1,817,291	3,607	1,846,633

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	比較増減率	前 期
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	431,565	429,703	1,862	0.4	917,325
営業費	402,534	397,752	4,782	1.2	848,656
運輸業等営業費 及び売上原価	359,393	356,421	2,971	0.8	760,688
販売費及び一般管理費	43,141	41,330	1,810	4.2	87,967
営業利益	29,031	31,950	2,919	10.1	68,669
営業外収益	4,306	4,731	424	9.9	9,536
受取利息及び配当金	2,488	2,680	192	7.7	4,913
未請求債務整理益	243	619	376	154.9	424
持分法による投資利益	-	11	11	-	1,020
その他	1,574	1,419	155	9.9	3,178
営業外費用	13,052	13,038	14	0.1	25,097
支払利息	10,766	10,988	222	2.1	21,678
持分法による投資損失	592	-	592	-	-
その他	1,693	2,049	355	21.0	3,418
経常利益	20,285	23,643	3,358	16.6	53,109
特別利益	10,159	2,022	8,136	80.1	19,944
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	9,373	124	9,249	98.7	11,652
有価証券売却益	394	1,171	777	197.4	763
その他	123	208	84	68.4	808
特別損失	7,941	3,994	3,947	49.7	32,074
販売土地建物評価損	-	-	-	-	15,998
固定資産売却損	1,308	414	894	68.3	5,828
固定資産除却費	565	537	27	4.9	1,270
減損損失	1,997	-	1,997	-	1,997
貸倒引当金繰入額	1,540	554	985	64.0	2,334
商品券等引換損失 引当金繰入額	-	1,965	1,965	-	-
特別退職金	800	-	800	-	1,576
その他	1,730	521	1,208	69.8	3,069
税金等調整前 中間<当期>純利益	22,502	21,672	830	3.7	40,979
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,005	1,847	48.0	3,474
法人税等調整額	7,931	370	8,301	-	12,926
少数株主利益又は 少数株主損失()	571	67	639	-	1,421
中間<当期>純利益	10,146	20,104	9,957	98.1	23,157

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	38,068	2,588	75,938
当 中 間 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			5,098		5,098
役 員 賞 与			11		11
中 間 純 利 益			10,146		10,146
自 己 株 式 の 取 得				148	148
自 己 株 式 の 処 分		209		142	351
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持分法適用範囲の変動			300		300
土地再評価差額金の取崩			291		291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		3,056	4,557	248	7,861
当 中 間 期 末 残 高	92,741	26,910	33,511	2,340	83,799

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	-	59,571	1,676	68,801	9,072	153,811
当 中 間 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							5,098
役 員 賞 与							11
中 間 純 利 益							10,146
自 己 株 式 の 取 得							148
自 己 株 式 の 処 分							351
連 結 範 囲 の 変 動							113
持分法適用範囲の変動							300
土地再評価差額金の取崩							291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,185	74	292	141	961	316	644
当中間期変動額合計	1,185	74	292	141	961	316	7,216
当 中 間 期 末 残 高	9,720	74	59,863	1,818	67,839	9,389	161,028

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			5,129		5,129
中 間 純 利 益			20,104		20,104
自 己 株 式 の 取 得				425	425
自 己 株 式 の 処 分		0		25	25
連 結 範 囲 の 変 動			1		1
土地再評価差額金の取崩			563		563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	14,409	400	14,009
当 中 間 期 末 残 高	92,741	27,164	13,912	2,869	103,123

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							5,129
中 間 純 利 益							20,104
自 己 株 式 の 取 得							425
自 己 株 式 の 処 分							25
連 結 範 囲 の 変 動							1
土地再評価差額金の取崩							563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	655	42	510	591	489	546	57
当中間期変動額合計	655	42	510	591	489	546	13,951
当 中 間 期 末 残 高	9,159	154	68,301	809	76,806	9,723	189,653

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	38,068	2,588	75,938
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			5,098		5,098
役 員 賞 与			11		11
当 期 純 利 益			23,157		23,157
自 己 株 式 の 取 得				398	398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動			300		300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			8,112		8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		3,310	9,746	119	13,176
当 期 末 残 高	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	-	59,571	1,676	68,801	9,072	153,811
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							5,098
役 員 賞 与							11
当 期 純 利 益							23,157
自 己 株 式 の 取 得							398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動							300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当 期 変 動 額 合 計	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,889
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	前 期
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税等調整前中間<当期>純利益	22,502	21,672	830	40,979
減価償却費	19,292	19,910	617	38,973
固定資産除却損	1,202	835	367	2,810
工事負担金等受入額	267	517	249	6,719
固定資産売却損益	8,065	289	8,354	5,824
減損損失	1,997	-	1,997	1,997
有価証券売却損益	340	1,174	1,514	50
のれん償却額	343	9	352	691
事業損失引当金の増減額	270	86	357	734
退職給付引当金の増減額	338	2,459	2,120	2,855
賞与引当金の増減額	1,574	1,381	192	332
商品券等引換損失引当金の増減額	-	1,985	1,985	-
受取利息及び受取配当金	2,488	2,680	192	4,913
支払利息	10,766	10,988	222	21,678
持分法による投資損益	592	11	603	1,020
売上債権の増減額	974	1,095	2,070	1,611
たな卸資産の増減額	11,551	3,768	7,783	637
仕入債務の増減額	644	3,124	2,479	125
その他の	819	2,106	2,926	15,707
小 計	32,502	46,625	14,122	98,823
利息及び配当金の受取額	982	1,510	527	1,871
利息の支払額	10,444	10,677	233	21,401
法人税等の支払額	3,543	977	2,566	6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	36,480	16,983	73,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	465	426	39	895
定期預金の払戻による収入	524	394	130	933
満期保有目的の債券の取得による支出	93	-	93	104
満期保有目的の債券の償還による収入	461	20	441	485
投資有価証券の取得による支出	168	124	43	1,104
投資有価証券の売却による収入	34	1,484	1,450	632
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	-	1,732	1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	-	80	80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,624	3,624	-
固定資産の取得による支出	23,175	21,481	1,694	40,343
固定資産の売却による収入	29,041	491	28,549	33,134
長期前払費用の支出	837	819	17	1,524
その他投資等の取得による支出	2,429	1,123	1,306	3,237
その他投資等の回収による収入	646	3,275	2,628	3,688
工事負担金等受入	7,590	8,005	415	7,389
貸付による支出	593	2,571	1,977	3,427
貸付金の回収による収入	1,150	524	625	3,946
その他の	19	1	17	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,518	15,972	29,490	1,419

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	前 期
	百万円	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	11,637	5,716	5,920	13,931
長期借入による収入	75,853	67,757	8,096	170,922
長期借入金の返済による支出	91,071	82,483	8,587	170,611
社債の発行による収入	29,836	29,817	19	59,648
社債の償還による支出	30,430	20,430	10,000	100,860
その他の負債の返済による支出	7,100	12,108	5,008	13,664
配当金の支払額	5,098	5,129	30	5,098
少数株主への配当金の支払額	302	457	155	302
自己株式の売却による収入	57	25	31	81
その他	9,852	7,576	2,275	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,041	21,149	8,891	74,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	118	148	2
現金及び現金同等物の増減額	2,943	523	3,467	533
現金及び現金同等物の期首残高	34,558	35,172	614	34,558
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	148	148	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-	80	80
現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高	37,582	34,797	2,784	35,172

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社108社のうち、54社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

近鉄バス(株)、奈良交通(株)、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA、近鉄レジャーサービス(株)、志摩スペイン村土地建物(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、(株)中部近鉄百貨店、(株)近商ストア、近鉄不動産(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)

連結の範囲の異動状況 新規3社 除外1社
(新規) 伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、(株)近商ストア
(除外) 沖縄観光開発(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社28社のうち、9社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な会社名

福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、(株)三交ホールディングス、近畿車輛(株)

持分法適用の異動状況 除外1社 (株)近商ストア

3. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法及び無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した年度の翌年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ736百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

重要な引当金の計上基準

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間期から、一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しております。この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,965百万円を、特別損失として計上しております。

なお、上記以外の事項については、最近の半期報告書(平成18年12月14日提出)における記載から(但し1、2については、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から)重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴う、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

2. 商品券等引換損失引当金

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴う、商品券等引換損失引当金の計上については、「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,517	54,749	202,306	48,273	11,855	429,703	-	429,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,913	9,647	1,739	5,811	13,969	34,081	(34,081)	-
計	115,430	64,397	204,046	54,084	25,825	463,784	(34,081)	429,703
営業費用	94,601	64,173	202,036	46,382	24,673	431,867	(34,114)	397,752
営業利益	20,829	223	2,009	7,702	1,151	31,917	33	31,950

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 「会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当中間期の営業費用は、「運輸業」が548百万円、「レジャー・サービス業」が145百万円、「流通業」が3百万円、「不動産業」が38百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当 中 間 期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1株当たり純資産額	105円82銭
1株当たり中間純利益	11円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円59銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	189,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,723百万円
(うち少数株主持分)	9,723百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	179,930百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,700,414千株

(1株当たり中間純利益)

中間純利益	20,104百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	20,104百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,712千株

(潜在株式調整後1株当たり中間純利益)

中間純利益調整額	89百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	89百万円)
普通株式増加数	40,984千株
(うち転換社債)	40,984千株)

(重要な後発事象)

平成19年11月16日開催の取締役会において、阿部野橋ターミナルビル株式会社から阿部野橋ターミナルビル土地建物の信託受益権を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由 現在検討中の阿部野橋ターミナルビル整備計画を今後着実かつ円滑に進めていくため。
2. 取得資産 阿部野橋ターミナルビル(所在地:大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番1号ほか)土地建物に関する信託受益権
土地:公簿20,039.84㎡
建物:鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階、地上12階建
延床面積 公簿154,055.59㎡
3. 取得価額 77,000百万円(ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。)
4. 契約予定日及び取得予定日 平成20年2月29日
5. 資金調達の方法 自己資金及び借入金

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	219,273	14,651	213,861
現金及び預金	12,577	6,690	5,887	10,884
未収運賃	3,224	3,639	415	3,282
未収金	11,683	5,988	5,695	4,711
未収収益	406	525	119	461
短期貸付金	9,132	10,632	1,500	8,293
販売土地及び建物	168,069	168,606	536	164,978
貯蔵品	1,941	1,758	182	1,786
前払金	3,440	2,710	729	2,068
前払費用	1,208	1,470	262	1,577
繰延税金資産	24,697	19,979	4,718	17,655
その他の流動資産	214	465	251	301
貸倒引当金	2,671	3,195	524	2,141
固 定 資 産	1,239,260	1,243,269	4,009	1,291,446
鉄軌道事業固定資産	725,983	715,960	10,023	737,777
付帯事業固定資産	287,931	291,349	3,417	323,183
各事業関連固定資産	8,559	8,319	240	10,063
建設仮勘定	20,614	21,441	827	17,261
投資その他の資産	196,170	206,199	10,028	203,161
関係会社株式	170,080	162,767	7,312	169,768
投資有価証券	7,227	6,877	350	7,110
長期貸付金	15,928	12,596	3,331	15,218
長期前払費用	6,825	6,716	109	7,011
繰延税金資産	4,547	-	4,547	11,687
その他の投資等	23,750	26,066	2,316	23,234
貸倒引当金	6,649	4,055	2,594	6,629
投資評価引当金	25,540	4,770	20,770	24,240
繰 延 資 産	429	501	71	411
社債発行費	429	501	71	411
資 産 合 計	1,473,615	1,463,044	10,570	1,505,720

科 目	前 期 末	当 中 間 期 末	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	432,491	442,425	9,933	425,359
短期借入金	264,157	239,404	24,752	260,244
1年以内償還社債	100,702	130,702	30,000	90,800
未払金	40,568	32,204	8,363	34,113
未払費用	6,496	6,707	211	6,611
未払消費税等	866	1,595	728	1,510
未払法人税等	526	502	23	487
預り連絡運賃	1,672	1,736	63	1,822
預り金	1,805	2,572	766	2,145
前受運賃	4,814	5,509	695	5,438
前受金	4,173	6,522	2,349	5,370
賞与引当金	4,758	5,127	369	4,997
その他の流動負債	1,950	9,841	7,890	11,817
固 定 負 債	845,704	818,079	27,624	885,528
社 債	311,400	291,000	20,400	361,702
長期借入金	394,916	398,808	3,891	377,642
繰延税金負債	-	1,597	1,597	-
再評価に係る繰延税金負債	76,999	76,228	770	78,118
債務保証損失引当金	150	150	0	150
その他の固定負債	62,238	50,295	11,942	67,916
負 債 合 計	1,278,196	1,260,505	17,690	1,310,888
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	130,883	139,350	8,466	138,014
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	0	26,689
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0	25,279
その他資本剰余金	1,411	1,411	0	1,410
利 益 剰 余 金	11,882	20,747	8,864	18,894
その他利益剰余金	11,882	20,747	8,864	18,894
繰越利益剰余金	11,882	20,747	8,864	18,894
自 己 株 式	430	828	398	311
評価・換算差額等	64,535	63,188	1,346	56,817
その他有価証券評価差額金	1,243	1,052	190	1,281
土地再評価差額金	63,291	62,136	1,155	55,535
純 資 産 合 計	195,419	202,539	7,120	194,831
負 債 純 資 産 合 計	1,473,615	1,463,044	10,570	1,505,720

(2) 中間損益計算書

科 目	前年中間期	当 中 間 期	比較増減額	比較増減率	前 期
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
鉄 軌 道 事 業					
営 業 収 益	83,467	84,326	858	1.0	166,963
営 業 費	62,554	64,231	1,676	2.7	127,001
営 業 利 益	20,912	20,094	818	3.9	39,962
付 帯 事 業					
営 業 収 益	57,955	58,201	245	0.4	119,446
営 業 費	54,881	54,411	470	0.9	111,517
営 業 利 益	3,074	3,790	716	23.3	7,928
全 事 業					
営 業 収 益	141,423	142,527	1,104	0.8	286,410
営 業 費	117,436	118,642	1,206	1.0	238,519
営 業 利 益	23,986	23,884	102	0.4	47,890
営 業 外 収 益	4,670	4,157	513	11.0	7,769
営 業 外 費 用	10,221	10,342	121	1.2	20,500
経 常 利 益	18,435	17,699	736	4.0	35,160
特 別 利 益	559	7,383	6,823	-	7,481
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	271	343	72	26.6	571
有価証券売却益	20	-	20	-	191
子会社等関連損失戻入額	-	6,411	6,411	-	-
その他の特別利益	-	110	110	-	-
特 別 損 失	4,271	3,581	689	16.1	28,099
販売土地建物評価損	-	-	-	-	18,135
固定資産売却損	1,288	235	1,053	81.8	4,043
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5	1,384
子会社等関連損失	737	-	737	-	2,673
その他の特別損失	861	238	622	72.3	1,862
税引前中間<当期>純利益	14,723	21,500	6,776	46.0	14,542
法人税、住民税及び事業税	70	220	150	214.3	140
法 人 税 等 調 整 額	6,356	8,441	2,084	32.8	5,360
中 間 < 当 期 > 純 利 益	8,297	12,838	4,541	54.7	9,041

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	1,229	131,672
当中間期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					5,098		5,098
中間純利益					8,297		8,297
自己株式の取得						147	147
自己株式の処分			5	5		51	57
土地再評価差額金の取崩					627		627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2,056	796	2,852	2,570	918	6,341
当中間期末残高	92,741	25,279	1,410	26,689	18,894	311	138,014

	評価・換算差額等			純資産計 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	188,243
当中間期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				5,098
中間純利益				8,297
自己株式の取得				147
自己株式の処分				57
土地再評価差額金の取崩				627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	381	627	245	245
当中間期変動額合計	381	627	245	6,587
当中間期末残高	1,281	55,535	56,817	194,831

当中間期(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883
当中間期変動額							
剰余金の配当					5,129		5,129
中間純利益					12,838		12,838
自己株式の取得						423	423
自己株式の処分			0	0		25	25
土地再評価差額金の取崩					1,155		1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			0	0	8,864	398	8,466
当中間期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	20,747	828	139,350

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 額	
前期末残高	1,243	63,291	64,535	195,419
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,129
中間純利益				12,838
自己株式の取得				423
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	190	1,155	1,346	1,346
当中間期変動額合計	190	1,155	1,346	7,120
当中間期末残高	1,052	62,136	63,188	202,539

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	1,229	131,672
当 期 変 動 額							
株 式 交 換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰 余 金 の 配 当					5,098		5,098
当 期 純 利 益					9,041		9,041
自 己 株 式 の 取 得						291	291
自 己 株 式 の 処 分			6	6		75	81
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					8,383		8,383
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計		2,056	797	2,853	4,441	799	788
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 再 評 地 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,663	54,907	56,571	188,243
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				3,862
剰 余 金 の 配 当				5,098
当 期 純 利 益				9,041
自 己 株 式 の 取 得				291
自 己 株 式 の 処 分				81
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				8,383
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	420	8,383	7,963	7,963
当 期 変 動 額 合 計	420	8,383	7,963	7,175
当 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	195,419

平成19年中間期 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(単位：百万円)

	当中間期 (19/9)実績	前年同期比		通 期 (20/3)予想	前年比	
売 上 高	429,703	1,862	0.4%	930,000	12,674	1.4%
運 輸 業	115,430	19	0.0%	229,000	2,312	1.0%
レジャー・サービス業	64,397	2,117	3.2%	133,000	1,402	1.1%
流 通 業	204,046	11,071	5.1%	452,000	9,192	2.1%
不 動 産 業	54,084	8,150	17.7%	139,000	4,856	3.6%
そ の 他 の 事 業	25,825	1,434	5.9%	47,000	1,513	3.1%
消 去	34,081	1,761		70,000	1,048	
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	31,950 (7.4%)	2,919 (0.7%)	10.1%	59,000 (6.3%)	9,669 (1.2%)	14.1%
運 輸 業	20,829 (18.0%)	441 (0.4%)	2.1%	38,400 (16.8%)	3,264 (1.2%)	7.8%
レジャー・サービス業	223 (0.3%)	1,441 (2.2%)	86.6%	2,400 (1.8%)	964 (0.8%)	28.7%
流 通 業	2,009 (1.0%)	677 (0.2%)	25.2%	5,700 (1.3%)	1,360 (0.3%)	19.3%
不 動 産 業	7,702 (14.2%)	5,392 (9.2%)	233.4%	10,700 (7.7%)	4,124 (3.4%)	27.8%
そ の 他 の 事 業	1,151 (4.5%)	225 (0.7%)	24.3%	1,600 (3.4%)	134 (0.4%)	9.2%
消 去	33	137		200	89	
営業外収益	4,731	424	9.9%			
営業外費用	13,038	14	0.1%			
経 常 利 益	23,643	3,358	16.6%	43,000	10,109	19.0%
特 別 利 益	2,022	8,136	80.1%			
特 別 損 失	3,994	3,947	49.7%			
当 期 純 利 益	20,104	9,957	98.1%	23,000	157	0.7%

(注) 連結子会社数 54社 2社(前期末比)
持分法適用会社数 9社 1社(前期末比)

	当中間期 (19/9)実績	前年同期比	通 期 (20/3)予想	前年比
設 備 投 資	17,574	3,085	125,000	88,013
運 輸 業	7,123	146	82,800	61,346
レジャー・サービス業	5,049	3,431	8,800	320
流 通 業	6,161	2,693	11,200	6,648
不 動 産 業	2,268	1,249	24,400	22,527
そ の 他 の 事 業	661	752	1,500	1,176
消 去	3,689	3,683	3,700	12,284
減 価 償 却 費	19,910	617	41,000	2,026
持 分 法 投 資 損 益	11	603	1,500	479
金 融 収 支	8,307	30	18,300	1,534
受取利息・配当金	2,680	192	4,900	13
支払利息・社債利息	10,988	222	23,200	1,521

	当中間期末 (19/9)実績	前年同期末 (18/9)比	前期末 (19/3)比	通 期 (20/3)予想	前期末 (19/3)比
借 入 金 ・ 社 債 残 高	1,229,542	33,569	6,373	1,250,000	14,083
借 入 金	807,750	2,709	15,943		
社 債	421,792	30,860	9,570		

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当中間期 (19/9)実績	前年同期比		通 期 (20/3)予想	前年比	
営 業 収 益	142,527	1,104	0.8%	295,000	8,589	3.0%
鉄 軌 道 事 業	84,326	858	1.0%	168,000	1,036	0.6%
付 帯 事 業	58,201	245	0.4%	127,000	7,553	6.3%
不 動 産 事 業	15,962	2,325	12.7%	41,800	3,124	8.1%
土地建物売上高	4,058	2,201	35.2%	18,500	3,857	26.3%
賃貸料その他	11,904	124	1.0%	23,300	733	3.1%
流 通 事 業	19,365	386	2.0%	38,400	800	2.1%
ホ テ ル 事 業	21,829	1,940	9.8%	44,500	2,834	6.8%
そ の 他 事 業	1,043	244	30.6%	2,300	793	52.7%
営 業 利 益	23,884	102	0.4%	40,000	7,890	16.5%
(売上高営業利益率)	(16.8%)	(0.2%)		(13.6%)	(3.1%)	
鉄 軌 道 事 業	20,094	818	3.9%	36,500	3,462	8.7%
(23.8%)	(1.3%)			(21.7%)	(2.2%)	
付 帯 事 業	3,790	716	23.3%	3,500	4,428	55.9%
(6.5%)	(1.2%)			(2.8%)	(3.8%)	
営 業 外 収 益	4,157	513	11.0%			
営 業 外 費 用	10,342	121	1.2%			
経 常 利 益	17,699	736	4.0%	26,000	9,160	26.1%
特 別 利 益	7,383	6,823	-			
特 別 損 失	3,581	689	16.1%			
当 期 純 利 益	12,838	4,541	54.7%	7,000	2,041	22.6%

運 輸 成 績						
旅 客 人 員 (千 人)	310,235	1,791	0.6%	604,552	7,313	1.2%
定期外 (千 人)	112,016	1,352	1.2%	224,279	926	0.4%
定 期 (千 人)	198,219	3,143	1.6%	380,273	8,239	2.1%
旅 客 収 入	79,743	233	0.3%	157,274	481	0.3%
定 期 外	51,390	752	1.5%	102,088	710	0.7%
定 期	28,352	518	1.8%	55,185	1,191	2.1%

	当中間期 (19/9)実績	前年同期比	通 期 (20/3)予想	前年比
設 備 投 資	9,788	3,267	106,000	86,106
鉄 軌 道 事 業	5,182	58	79,000	62,315
付 帯 事 業 等	4,606	3,326	27,000	23,790
減 価 償 却 費	13,479	21	27,200	328
金 融 収 支	5,972	849	13,200	1,270
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,458	588	6,000	553
支 払 利 息 ・ 社 債 利 息	9,430	261	19,200	717

	当中間期末 (19/9)実績	前年同期末 (18/9)比	前期末 (19/3)比	通 期 (20/3)予想	前期末 (19/3)比
借 入 金 ・ 社 債 残 高	1,059,914	30,474	11,261	1,100,000	28,824
借 入 金	638,212	325	20,861		
社 債	421,702	30,800	9,600		